

# 「安全運転サポート車」の 当面の普及啓発方策（案）について

平成29年2月28日

# 1. 普及啓発に向けた課題と解決策

## (1) JAFアンケート結果より

- 自動車ユーザーに対するJAFアンケート結果によれば、70歳以上の回答者の9割以上が「自動車に関する様々な先進技術について内容を知りたい」と思っている。
- 先進技術を装備した自動車の購入意向については、70歳以上の回答者の過半数が「試乗して機能を体験してから考えたい」と回答。

問1. 自動車に関する様々な先進技術について内容を知りたいと思いませんか？

	とても思う	思う	あまり思わない	まったく思わない
69歳以下	39.1%	52.5%	7.9%	0.6%
70歳以上	32.8%	57.3%	9.4%	0.4%

問2. 先進技術を装備した自動車を購入したいと思いませんか？

	購入したいと思う	試乗して機能を体験してから考えたい	購入したいと思わない	わからない
69歳以下	31.8%	53.2%	9.2%	5.7%
70歳以上	24.2%	51.7%	14.8%	9.3%

# 1. 普及啓発に向けた課題と解決策

## (2) 普及啓発に向けた課題

- 高齢運転者は自動ブレーキ等の先進安全技術に対する関心が高く、試乗して機能を体験できれば、先進安全技術を装備した自動車の購入を検討する意向があるが、このようなニーズが必ずしも実際の購買活動などにつながっていない可能性がある。



## (3) 普及啓発に向けた解決策

安全運転サポート車の普及を進めるためには、高齢者が先進安全技術について知る機会や、運転支援機能を体験できる機会を増やすことが重要ではないか？

## 2. 普及啓発の目的と進め方

### (1) 普及啓発の目的

自動ブレーキ等の一定の運転支援機能を備えた車（「安全運転サポート車」）の普及を促進することにより、高齢運転者による交通事故の発生の防止や被害の軽減を図る。

※自動ブレーキ等の先進安全技術は、自動運転を実現するための要素技術であり、安全運転サポート車の性能向上と普及促進を通じて「安全効果の高さ」を広く国民に実感して頂くことは、将来の自動運転の早期実現につながる社会的基盤となるものと考えられる。

### (2) 普及啓発の進め方

- 高齢運転者及びその家族を主たる対象として実施する。
- 副大臣等会議の構成省庁のみならず、関係府省、地方公共団体、都道府県警察、自動車関係・交通安全関係の団体・企業などの関係者に広く協力を求め、官民協働の国民運動として展開する。
- 高齢者の主要な情報源であり、訴求効果が高いと考えられる新聞・テレビ等の媒体を最大限活用し、安全運転サポート車の認知度を向上させるとともに、自動ブレーキ等の先進安全技術を体験する機会の増加を図り、高齢運転者への安全運転サポート車の普及を促進する。

### 3. 普及啓発におけるメッセージ

#### 主なメッセージ

- 加齢に伴い、高齢の方は交通事故を起こしやすくなること（必要性）
- 安全運転サポート車は、交通事故の防止効果や被害軽減効果が高いこと（有用性）
- 高齢の方が自動車を購入したり、借りたりする際には、安全運転サポート車を是非選んで頂きたいこと（推奨）
- 安全運転サポート車などの運転支援機能を持つ車は正しく運転すれば安全性が高いが、まだ万能ではないため、装置が作動しない場合などの注意点を正しく理解した上で、決して過信せず、引き続き模範となるベテランドライバーとして安全運転を心掛けて頂きたいこと（留意点）

## 4. 当面の普及啓発策（案）

### 平成29年4月以降スタートできるものから、順次開始

- 平成29年度・30年度を「安全運転サポート車」の普及啓発の重点期間とする。
- 内閣府が中心となって推進している全国交通安全運動等の関係の行事・イベントとも連動させる。

#### （1）広報活動の積極的展開

例：ホームページ等による広報、啓発チラシの配布など

#### （2）先進安全技術の体験機会の拡大

例：商業施設、自動車教習所、自動車ディーラー、自治体等の連携による自動ブレーキ等の体験試乗会の実施など

第2回会合後に、国から自動車関係・交通安全団体等の関係者に対し、安全運転サポート車の普及啓発運動に対する協力を要請するとともに、関係者による普及啓発の取組を取りまとめ、ホームページにて公表。